

問1 2015年の国際連合サミットで採択された、貧困、教育、環境問題など17のゴールと169のターゲットからなり、2030年までの達成を目指している国際社会全体の共通目標を何といいますか。（2024年 東京都公立入試 類似）

1. 持続可能な開発目標（SDGs） 2. ミレニアム開発目標（MDGs） 3. 世界人権宣言 4. 地球温暖化防止京都会議

問2 持続可能な社会の実現を目指す「3R」という取り組みの中で、製品を製造したり購入したりする際に、廃棄物の発生そのものを抑制することを何と呼びますか。（2019年 山口公立入試 類似）

1. リデュース 2. リユース 3. リサイクル 4. リフューズ

問3 日本はドミニカ共和国において消化器疾患センターの整備を支援するなど、世界各地で国際貢献を行っている。このように、先進国の政府が開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上のために行う、資金や技術による協力を何というか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 政府開発援助（ODA） 2. 非政府組織（NGO） 3. 国連平和維持活動（PKO） 4. 南南協力

問4 国際連合で採択された、現在の世代の幸福を追求するだけでなく、環境や資源を保全し、将来の世代の幸福も満たせるような社会を目指す国際的な目標を何といいますか。（2020年 秋田県公立入試 類似）

1. 持続可能な開発目標（SDGs） 2. 経済成長優先目標 3. 自由貿易推進目標 4. 利益最大化目標

問5 循環型社会の形成を目指す統計資料において、日本のごみの総排出量は減少傾向にあるものの、最終処分場の確保が課題として挙げられています。この課題を解決するために「リサイクル」が進められていますが、リサイクルを行う際に留意すべき点として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 鳥取公立入試 類似）

1. ごみを資源として再生する際には、分別の手間や加工のためのエネルギー、費用がかかる。 2. リサイクルはごみを減らすための最も優先順位が高い取り組みであり、他の2Rより重視される。 3. プラスチックや缶を資源として回収すれば、元の製品と全く同じ品質のものを無限に作り直せる。 4. 企業にはリサイクルの義務はないため、消費者の分別の徹底のみによって解決を図るべきである。

問6 日本の環境行政の歴史において、1967年に公害対策基本法が制定され、1971年には環境庁が設置されました。その後、1993年に公害対策基本法を廃止して環境基本法を制定した背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 愛知公立入試 類似）

1. 産業公害の解決だけでなく、自然環境の保全や地球環境問題へ対応する必要性が高まったため 2. 四大公害裁判がすべて結審したため、環境問題への対策を縮小して経済成長を優先するため 3. 公害問題を解決する権限を、国からすべて地方公共団体の条例へ移行させるため 4. 高度経済成長期に発生した大規模な公害の防止のみに目的を限定するため

問7 地方自治体が策定するエネルギー計画などの資料において、再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みが示されています。太陽光、風力、地熱、中小水力などの「再生可能エネルギー」の定義や特徴を説明した文として、適切なものはどれですか。（2020年 高知公立入試 類似）

1. 自然界に常に存在し、一度利用しても比較的短期間に再生が可能で、永続的に利用できるエネルギー。 2. ウランなどの核燃料を使用して熱を取り出し、二酸化炭素を排出せずに大量の電力を安定して供給できるエネルギー。 3. 石炭や天然ガスなどを燃焼させて得られるエネルギーで、現在の日本の電力供給の大部分を支えているもの。 4. 天候などの自然状況に関わらず、常に一定の発電量を維持できるため、ベースロード電源として活用されるエネルギー。

問8 2016年時点の世界の二酸化炭素排出量の統計において、中国、アメリカ、インド、ロシア、日本などが主要な排出国として大きな割合を占めている状況がある。このような状況を背景に、1997年に日本で開催された会議で採択された内容について述べた文として、正しいものはどれか。（2020年 三重公立入試 類似）

1. 地球温暖化の原因となる物質の排出削減を目指し、国際的な協力体制を構築した。 2. 酸性雨による森林被害を防ぐため、硫酸酸化物の排出を禁止する国際法を制定した。 3. 砂漠化の進行を食い止めるため、発展途上国への資金援助を主要国に義務づけた。 4. 海洋汚染を防ぐため、廃棄物の海洋投棄を全面的に禁止する宣言を行った。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 持続可能な開発目標 (SDGs)	2015年に国連で採択されたこの目標は、先進国と途上国がともに取り組むべき課題として整理されました。1948年の世界人権宣言以来、国際社会は人権や環境に関する合意を積み重ねてきましたが、SDGsはその集大成の一つとして、経済・社会・環境の3つの側面のバランスを重視した開発を目指しています。
問2	答え 1 リデュース	3R (リデュース、リユース、リサイクル) のうち、最も優先順位が高いとされるのが、ゴミの発生を元から断つ「リデュース」です。これには過剰な包装を断ることや、製品を長く使えるように工夫することなどが含まれます。一方、「リユース」は再使用、「リサイクル」は再生利用を指します。
問3	答え 1 政府開発援助 (ODA)	先進国の「政府」が主体となって、開発途上国の発展のために行う資金や技術の協力は、Official Development Assistance (ODA) と呼ばれる。選択肢にある非政府組織 (NGO) は「民間」の立場で行う活動であり、国連平和維持活動 (PKO) は国連が紛争地域の平和維持のために行う活動であるため、それぞれの定義の違いを明確にしておく必要がある。
問4	答え 1 持続可能な開発目標 (SDGs)	将来の世代が利用する資源を使い果たしたり、環境を破壊したりすることなく、現在の需要を満たす「持続可能」な社会の構築を目指す考え方は、17の具体的な目標が掲げられ、地球規模の課題解決に取り組んでいます。
問5	答え 1 ごみを資源として再生する際には、分別の手間や加工のためのエネルギー、費用がかかる。	リサイクルは資源の有効活用に有効ですが、回収・運搬・加工の過程で新たなエネルギー消費やコストが発生するという側面があります。そのため、3Rの優先順位では、リサイクルよりも「リデュース (発生抑制)」や「リユース (再使用)」の方が、環境負荷が低い取り組みとして上位に位置づけられています。また、生産者に廃棄後のリサイクルまで責任を持たせる「拡大生産者責任」という考え方も重要視されています。
問6	答え 1 産業公害の解決だけでなく、自然環境の保全や地球環境問題へ対応する必要性が高まったため	従来の公害対策基本法は、工場などから発生する公害の防止に主眼が置かれていました。しかし、現代では私たちの日常生活に伴う「都市型公害」や、地球温暖化といった「地球環境問題」など、原因や影響が複雑化しています。そのため、1993年の環境基本法では、公害対策を継続しつつ、自然環境の適正な保全や国際協力による地球環境の保護を新たな目的として組み込みました。
問7	答え 1 自然界に常に存在し、一度利用しても比較的短期間に再生が可能で、永続的に利用できるエネルギー。	再生可能エネルギーは、自然界の循環の中で繰り返し利用できる資源を指します。温室効果ガスの排出を抑制できるため、地球温暖化対策として重要視されています。一方で、気象条件によって発電出力が変動する (不安定である) という短所を併せ持っており、これを克服することが導入拡大に向けた重要な課題となっています。他の選択肢は、原子力発電や火力発電、またはそれらが持つ「安定供給」という性質について述べています。
問8	答え 1 地球温暖化の原因となる物質の排出削減を目指し、国際的な協力体制を構築した。	二酸化炭素の排出量は、工業化が進んだ国や人口の多い国で多くなる傾向があります。1997年の京都議定書では、これらの主要排出国を含む国際社会が協力して温暖化対策に取り組む重要性が示され、具体的な削減目標が設定されました。